

第十六号の八様式(提出用)(用紙日本産業規格A4)(第八条の十関係)

営業の開廃等の報告書

第74条の16第1項

下記のとおり地方税法第74条の16第2項の規定により報告します。

受付印

令和 年 月 日

知事殿

※処理事項

事業者コード

処 理 区 分

フリガナ											
特定販売業者又は卸売販売業者の氏名又は名称											
個人番号又は法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。										
特 定 販 売 業 者			卸 売 販 売 業 者				小 売 販 売 業 者				
登 録 年 月 日	営 業 廃 止 又 は 登 録 取 消 年 月 日		登 録 年 月 日	営 業 廃 止 又 は 登 録 取 消 年 月 日		許 可 年 月 日	許 可 取 消 年 月 日				
昭和 平成 令和			昭和 平成 令和				昭和 平成 令和				
事 務 所 又 は 事 業 所	フリガナ										
	名 称										
	フリガナ										
	所 在 地	[電話番号]									
	営業の開始、 廃止等の年月 日	開 始 年 月 日	廃 止 年 月 日		休 止 期 間						
			から 日まで								
営業の廃止 及び休止の 理由											
上記の事務所又は事業所の営業区域											
その他参考となるべき事項							異動年月日				
							報告者 氏 名				

第十六号の八様式(入力用)(用紙日本産業規格A4)(第八条の十関係)

			事業者コード								処理区分		
13	15	1										12	
N1												44	
S1												74	
13	15												

N2			S				22 23		29 30		36 37		43 44		50 51		56	
H			R				R				R		S		R			
R													H					
													R					
13	15	16																

13	N3												44
13	S2												74
13	N4												44
13	S3												74

N5			R				22 23		29 30		36 37		42	
13	15	16												

N6			R				21	
13	15	16						

第16号の8様式記載要領

- 1 この報告書は、法第74条の16第1項又は第2項の規定により営業の開廃等の報告をする場合に使用すること。
- 2 この報告書は、事務所又は事業所ごとに作成して提出すること。
- 3 ※印の欄は、記載しないこと。
- 4 「個人番号又は法人番号」欄には、報告者が個人の場合は個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載し、法人の場合には法人番号(同条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。
- 5 「登録年月日」及び「許可年月日」の欄では、昭和、平成、令和のいずれかを丸印で囲むこと。
- 6 「上記の事務所又は事業所の営業区域」の欄は、営業の開始、廃止又は休止に係る事務所又は事業所の営業区域に係る都道府県名を記載すること。
- 7 法第74条の16第2項の規定により異動の報告をする場合には、異動事項についてその内容を記載するとともに、「その他参考となるべき事項」の欄に当該異動事項に係る異動前の内容を記載すること。